

HITACHI

Inspire the Next

安定した電気を供給するためにも
原子力発電は欠かせません。

——— 日立を見れば未来がわかる ———

日立原子力発電設備

◎ 株式会社 日立製作所 日立原子力ホームページ <http://www.hitachi.co.jp/Div/power/>

お問い合わせは=電力・電機グループ 原子力事業部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
 電話 / (03)3258-1111 <大代>または最寄りの支社へ 北海道 (011) 261-3131・東北 (022) 223-0121・関東 (03)3212-1111・
 横浜 (045) 451-5000・北陸 (076) 433-8511・中部 (052) 243-3111・関西 (06) 6616-1111・中国 (082) 541-4111・
 四国 (087) 831-2111・九州 (092) 852-1111

東京電力 CO₂排出量が23%増加

原子力停止の影響で

環境行動
レポート
排出原単位が90年水準に

東京電力は七月三十日、「人と地球とエネルギー」TEPCO環境行動レポート2003」を公表。一連の不祥事により多くの原子力発電所が停止した影響により、同社の二〇〇二年度CO₂排出量は前年度比二・三%増加するとともに、発電電力量一キロワット時あたりに排出される「CO₂排出原単位」については、一九九〇年度水準に逆戻りしたことが明らかにされた。

同レポートは、東電が一九九二年度から毎年公表しているもので、今年度版は二〇〇二年度の東電単体の実績を対象に、「環境編」、

「経済編」、「社会編」、「総合編」で構成し、持続可能な発展へ向けて「環境保全」、「経済効率」、「社会的責務」という三つの側面を統合的に達成していくための取り組みや実績について紹介がされている。

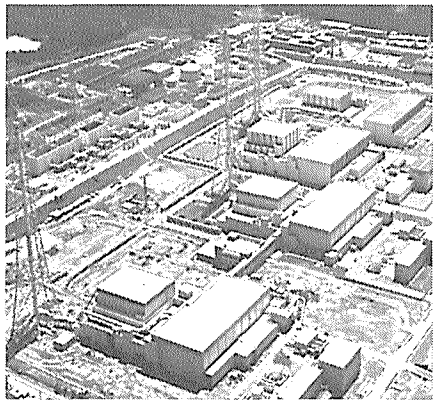
また今年度版については、一連の不祥事の再発防止に向けた同社の取り組みの特集、東電にかかわる「テークホルダー」との間のコミュニケーション活動状況の紹介、さらには独立第三者機関によるレポートの検証結果についても掲載されている点が、主な特徴だ。

その中で、二〇〇二年度のCO₂排出原単位は、前年度比二・三%増加した。またCO₂排出原単位は、一九九〇年度水準に逆戻りした。これは、一連の不祥事の再発防止に向けた同社の取り組みの特集、東電にかかわる「テークホルダー」との間のコミュニケーション活動状況の紹介、さらには独立第三者機関によるレポートの検証結果についても掲載されている点が、主な特徴だ。

【使用済み燃料税】を容認

東電 柏崎市に1日伝える

新潟県・柏崎市が創設をめぐす「使用済み燃料税」について、同市に原子力発電所を立地する東京電力の勝又恒久社長は一日、「核燃料税と二重課税などの疑問の残る部分も



新潟県・柏崎市が創設をめぐす「使用済み燃料税」について、同市に原子力発電所を立地する東京電力の勝又恒久社長は一日、「核燃料税と二重課税などの疑問の残る部分も

新潟県・柏崎市が創設をめぐす「使用済み燃料税」について、同市に原子力発電所を立地する東京電力の勝又恒久社長は一日、「核燃料税と二重課税などの疑問の残る部分も

新潟県・柏崎市が創設をめぐす「使用済み燃料税」について、同市に原子力発電所を立地する東京電力の勝又恒久社長は一日、「核燃料税と二重課税などの疑問の残る部分も

新潟県・柏崎市が創設をめぐす「使用済み燃料税」について、同市に原子力発電所を立地する東京電力の勝又恒久社長は一日、「核燃料税と二重課税などの疑問の残る部分も

新潟県・柏崎市が創設をめぐす「使用済み燃料税」について、同市に原子力発電所を立地する東京電力の勝又恒久社長は一日、「核燃料税と二重課税などの疑問の残る部分も

新潟県巻町長が3選不出馬表明

【四日共同】東北電力が新潟県巻町に建設を計画している原子力発電所に反対の立場を取ってきた笹口孝明町長(五十五)は四日、来年度の町長選に三選不出馬を表明した。

【四日共同】東北電力が新潟県巻町に建設を計画している原子力発電所に反対の立場を取ってきた笹口孝明町長(五十五)は四日、来年度の町長選に三選不出馬を表明した。

【四日共同】東北電力が新潟県巻町に建設を計画している原子力発電所に反対の立場を取ってきた笹口孝明町長(五十五)は四日、来年度の町長選に三選不出馬を表明した。

【四日共同】東北電力が新潟県巻町に建設を計画している原子力発電所に反対の立場を取ってきた笹口孝明町長(五十五)は四日、来年度の町長選に三選不出馬を表明した。

【四日共同】東北電力が新潟県巻町に建設を計画している原子力発電所に反対の立場を取ってきた笹口孝明町長(五十五)は四日、来年度の町長選に三選不出馬を表明した。

建設中BWR3プラントの報告書を受領

保安院

経済産業省原子力安全・保安院は、現在建設中のBWR三プラント(中部電力・浜岡5、東北電力・東通1、北陸電力・志賀2)の「アクシデントマネジメント検討報告書」

経済産業省原子力安全・保安院は、現在建設中のBWR三プラント(中部電力・浜岡5、東北電力・東通1、北陸電力・志賀2)の「アクシデントマネジメント検討報告書」

経済産業省原子力安全・保安院は、現在建設中のBWR三プラント(中部電力・浜岡5、東北電力・東通1、北陸電力・志賀2)の「アクシデントマネジメント検討報告書」

経済産業省原子力安全・保安院は、現在建設中のBWR三プラント(中部電力・浜岡5、東北電力・東通1、北陸電力・志賀2)の「アクシデントマネジメント検討報告書」

経済産業省原子力安全・保安院は、現在建設中のBWR三プラント(中部電力・浜岡5、東北電力・東通1、北陸電力・志賀2)の「アクシデントマネジメント検討報告書」

核燃検証チームは職員で構成

青森県知事

【四日共同】青森県の三村知事は四日の定例記者会見で、自ら設置を提唱している県内の核燃料サイクル事業の安全性を確認する「核燃検証チーム」について「庁内の職員で構成する」と述べ、専門家や反対派などはメンバーに加えない考えを示した。

【四日共同】青森県の三村知事は四日の定例記者会見で、自ら設置を提唱している県内の核燃料サイクル事業の安全性を確認する「核燃検証チーム」について「庁内の職員で構成する」と述べ、専門家や反対派などはメンバーに加えない考えを示した。

【四日共同】青森県の三村知事は四日の定例記者会見で、自ら設置を提唱している県内の核燃料サイクル事業の安全性を確認する「核燃検証チーム」について「庁内の職員で構成する」と述べ、専門家や反対派などはメンバーに加えない考えを示した。

安全研究総合発表会を開催

20日から原安協

原子力安全研究協会は八月二十日、二十一日の両日、第三十六回「原子力安全研究総合発表会」を東京都港区六本木の「オリベール」で開催する。

原子力安全研究協会は八月二十日、二十一日の両日、第三十六回「原子力安全研究総合発表会」を東京都港区六本木の「オリベール」で開催する。

原子力安全研究協会は八月二十日、二十一日の両日、第三十六回「原子力安全研究総合発表会」を東京都港区六本木の「オリベール」で開催する。

NEI 原産セミナー

テーマ「運転実績の大幅改善と規制改革に向けたイニシアティブ——米国原子力産業界に学ぶ」

□日時 平成15年8月29日(金) 9:30~16:00

□会場 虎ノ門パストラル 本館1F「葵」(東京都港区虎ノ門 4-1-1)

□演題 (日英同時通訳付き)

米国原子力産業団体の発展と連携 Angie Howard (NEI上級副理事長)	安全文化のための産業界イニシアティブ Alex Marion (NEI技術工学担当部長)
TMI後の米国原子力規制の変遷 Tony Pietrangelo (NEIリスク規制担当上級部長)	マスコミ・市民・産業界とのコミュニケーション Steve Kerekes (NEIメディア広報窓口担当部長)
規制改革に向けた産業界イニシアティブ Tony Pietrangelo (NEIリスク規制担当上級部長)	

米国原子力エネルギー協会 (NEI) (社) 日本原子力産業会議 共催

日本原子力産業会議 政策企画本部第2グループ

お問合せ先 TEL03-5777-0751 FAX03-5777-0760 E-mail yuko@jaif.or.jp

元気がなくちゃ
人も地球も
電気がなくちゃ
エネルギーは

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。

東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限らない技術革新を進めより良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東芝 電力・社会システム社 原子力事業部

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 TEL. 03(3457)3667

<http://www3.toshiba.co.jp/power/>

米MITが報告書

2050年に原子力10億kW

ワンススルー方式勧告

地球温暖化対策 米国で3億kWに

米国のマサチューセッツ工科大学(MIT)は二十九日、地球温暖化対策等のため、二〇五〇年までに全世界の原子力発電容量を現在の約三倍にあたる十億kWまで増大させるべき(II表)との報告書「原子力発電の将来—MITの学際研究」を発表した。同報告書は、原子力発電拡大にはコスト、安全性、廃棄物、核拡散の四つの課題があるとして、これらの課題に対処するためにも、二〇五〇年まで核燃料サイクルはワンススルー方式を採るべきだとしている。

この報告書は、MIT化学工学部のドイチェ教授と物理工学部のモニツ教授を共同委員長とするMITとハーバード大の共同研究グループが、アルフレッド・P・スローン財団の援助を得てまとめたもの。

ドイチェ教授は、二〇二〇年には火力発電所から排出されるCO2が全CO2放出量の四〇%以上を占めることになるとして、中でも石炭火力は、五二%の発電シェアにもかかわらず、発電からのCO2放出量の九〇%を占め、「原子力発電の選択を除外すると、CO2放出量管理における長期的利益を失うことになる」と述べている。

報告書は「原子力発電が、CO2放出量を減らし、かつ増え続ける電力需要を満たす有望な選択」とし、二〇五〇年までに原子力発電容量を現在の約三倍の十億kWに増やせば、毎年十八億トンのCO2放出が削減でき、これは現在のままのシナリオに比べ、放出増加分の二五%にあたる動き始めた。

台湾は、現在建設中の「核四(第四(龍門)原子力発電所)」を巡って、また揺れ動いた。

今年六月二十七日、台北の国際会議場で「全国非核国家大会(非核国家全国大会)」が開催され、陳水扁総

龍門建設をめぐる動き①

国民投票がカギに

謝牧謙氏(輔仁大学教授)

龍門原子力発電所建設の継続をめぐり、脱原子力国家を選ぶか。台湾の立法院は、七月十一日、同発電所に関する国民投票法を合意できないまま閉会したが、陳水扁総統は、来年三月にもこの問題で国民投票を行いたい意向だ。今号と次号(二十一日号)の二回、台湾の原子力開発に長年関わってきた核能科技協進会執行長の謝牧謙氏(II写真)に、この問題とその背景について解説して頂く。謝牧謙氏は日本の東北大学大学院で博士号を取得後、台湾の核能研究所に勤務、原子力委員を務め、現在は輔仁大学教授。本紙には日本語で寄稿頂いた。

台湾は、現在建設中の「核四(第四(龍門)原子力発電所)」を巡って、また揺れ動いた。

今年六月二十七日、台北の国際会議場で「全国非核国家大会(非核国家全国大会)」が開催され、陳水扁総

「現在の国際保障措置体制は不適切」とし、「欧州、日本、ロシアなどのフルタイム分離・リサイクルは正當化されない拡散リスクをもたらす」と述べている。

これらから報告書は、「少なくともあと五十年間は、ワンススルー・サイクルが最良の選択だ」とし、五十年間に原子力発電を三倍に増やすシナリオでも、ウ

統は開幕挨拶で来年三月二十日の総統選挙時に「核四公投(龍門原子力発電所の国民投票)を行う」と表明した。

龍門原子力発電所は、台北から約三十キロメートル東に位置する台北県貢寮郷に建設中。出力百三十五万キロワット、日本の柏崎刈羽原子力発電所で稼働中の最新鋭のABWRと同タイプであり、現在工事の進捗率は約五〇%である。

大会には、原子力資料情報室の伴英幸氏を含め、スウェーデン、アメリカから三名の国外ゲストが招かれて講演を行った。伴氏は、平和で持続可能な未来のために、日本の原子力の経験について報告した。

大会には約二百名が出席。しかし会場前には、台



核国家教育、「非核国家宣言」、「龍門発電所建設監督」、「非核国家法案」、「グリーンエネルギー」、「放射線廃棄物」、「廃炉」、「エネギー構造」等、八つのグループが設けられ、グループ責任者は政府機関の委員(大臣または次官)または反原子力の大学教授が担当した。従って、大会の結論は会議前から明らかであった。

龍門原子力発電所論争の経緯を辿ってみる。一九八〇年にスタートした龍門プロジェクトは経済不況で凍結、一九九二年にプロジェクト再開、一九九六年台湾電力とアメリカGE社とが契約締結、主な設備は日本メーカー(日立、東芝、三菱重工)が供給、一九九九年三月一号機着工、同年八

減、建設期間の短縮など、このコスト差を縮めることができる」とし、さらに政府が炭素排出税を導入すれば、原子力発電がコスト的に有利になりうるとしている。安全性については、現在の炉心設計により、重大事故の確率は非常に低くなったとしながらも、建設・運転での改善が重要とし、

「使用済み燃料の再処理を行う、改良型の閉じた核燃料サイクルの持つ、廃棄物管理上の長期的な利点、短期的なリスクとコストを軽減する」という、説得力のある証拠は「だない」とし、ワンススルー・サイクルを改良すれば、廃棄物管理上の利点は大きいとしている。一方核拡散については、原子力発電を利用拡大していく上で

世界の原子力発電増加シナリオ			
地域	2050年の予測 原子力発電シェア		2000年
	発電容量(GWe)	2000年	
全世界	1,000	17%	19%
先進国	625	23%	29%
・米国	300		
・欧州・カナダ	210		
・東アジア先進国	115		
・旧ソ連	50	16%	23%
途上国	325	2%	11%
・中国、インド、パキスタン	200		
・インドネシア、ブラジル、メキシコ	75		
・その他の途上国	50		

全世界の電力消費量が、2000年の13.6兆kWhから、2050年に38.7兆kWhへ増加(年2.1%増)との予測に基づく。2050年の設備利用率は85%を想定。「その他の国」には、イラン、南アフリカ、エジプト、タイ、フィリピン、ベトナム等を含む。

「カザフ七月三十一日共同」旧ソ連の核実験場があったカザフスタンのセミパラチンスク周辺住民に医療支援をしている広島市の市民団体「ヒロシマ・セミパラチンスク・プロジェクト」(下崎末満代表世話人)は三十一日、第六次医療支援団の概要を発表した。

医療支援は八月八日から十五日までの日程で、セミパラチンスクの放射線医学環境研究所で、住民の検診をするほか、現地の医師に被ばく治療のアドバイスをを行う。また、放射線が原因とみられる染色体異常と住民に多い甲状腺異常との関連について調べるため、必

「カザフ七月三十一日共同」旧ソ連の核実験場があったカザフスタンのセミパラチンスク周辺住民に医療支援をしている広島市の市民団体「ヒロシマ・セミパラチンスク・プロジェクト」(下崎末満代表世話人)は三十一日、第六次医療支援団の概要を発表した。

医療支援は八月八日から十五日までの日程で、セミパラチンスクの放射線医学環境研究所で、住民の検診をするほか、現地の医師に被ばく治療のアドバイスをを行う。また、放射線が原因とみられる染色体異常と住民に多い甲状腺異常との関連について調べるため、必

要な資料を集める。

広島大原爆放射線医学研究所の星正治教授らの研究班も同行し、昨年に続き住民の証言を集め、被ばくの実態の解明と核実験や健康被害による心的外傷後ストレス障害(PTSD)の有無など、心理的影響について調べる。

査察追加議定書で協議開始

【テヘラン四日共同】国際原子力機関(IAEA)の

行方間、同省の新型核燃料サイクル・革新型炉の開発や実証は行わないよう求められている。

また、国際原子力機関(IAEA)に対しては、保障措置追加議定書により、全ての疑惑施設を査察する権限を持つよう求めることもに、世界的な核物質防護・管理等を進めるよう勧告している。

法律専門家三人が四日、イランを訪れ、核査察強化に向けた追加議定書の技術的な問題についてイラン側と協議を始めた。国営イラン通信が伝えた。

イランのハラジ外相は先週、IAEAの専門家から追加議定書の詳細について説明を受けてから、イランが追加議定書に調印するかどうかを判断する方針を示している。

platts
Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」7月31日号
日本語版ヘッドライン

- (米国)「改良型炉開発の中止」とMIT報告書
- (ウクライナ) エネルゴアトム、破産申請に抗議
- (ドイツ) ビブリスAストレーナーは冷却材事故に対応
- (米国)「蒸気乾燥器割れ原因は出力増強」とエクセロン社
- (米国) FEMAとNRC、緊急時避難計画を承認
- (米国) エンタジー社、原子力と役務に経営戦略
- (米国) デービスベッセ、03年O&M費見積り額60%アップ

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで (TEL: 03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukunoto@jaif.or.jp)

幅広い視野で原子力を捉える—業界唯一の総合情報誌

原子力eye

9月号 発売中!!
定価1,640円(税込) 送料実費
年間購読料19,680円

特集 岐路に立つ原子力教育・人材育成の課題と展望

- 人類社会に調和した原子力学の再構築 (株)原子力安全システム研究所 木村逸郎
- 原子力発電所の保守を中心とした人材育成・強化のあり方 日本原子力発電(株) 北村俊郎
- 人材確保が原子力産業の将来を制する 核燃料サイクル開発機構 森 久起
- 原子力プラントメーカーでの人材育成の課題と展望 (株)日立製作所 河原 暁
- 21世紀の「原子力」を担う人材を創る—IAEAアジア・原子力大学構想 (社)日本原子力産業会議 町 末男

【インタビュー・この人に聞く】
甘利 明氏 (衆議院議員 自民党石油等資源エネルギー政策調査会エネルギー総合政策小委員会委員長)

【Special Report】
Atoms for Peace after 50 Years—New Challenges and Opportunities—
“Peaceful Uses of Nuclear Technology, Workshop II” 参加報告
日本原子力学会YGN運営委員 植松真理・マリアンヌ、佐久間正剛
日本原子力学会 学生連絡会運営委員 筑後知昭、大岡靖典

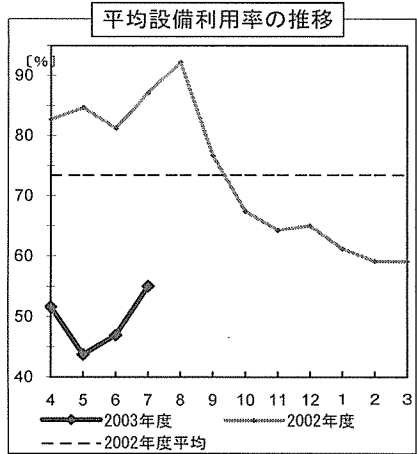
【シリーズ・連載】
●新シリーズ
どうする日本の原子力—混沌から再生へ— No.1 原子力未来研究会

——シリーズ——
●風向計 ●ENERGY NOW ●WENパワーノート ●赤えりウズラの冒険
●海外エネルギー拠点だより ●その他

日刊工業出版プロダクション
TEL 03(3222)7101
FAX 03(3222)7247

わが国の原子力発電所の運転実績

発電所名	炉 型	認可出力 〔万kW〕	2003年7月				備 考
			発電電力量 〔MW時〕	利用率 〔%〕	稼働時間 〔時〕	稼働率① 〔%〕	
東海 第二	BWR	110.0	817,544	99.9	744	100.0	第28回定検中(6/14-)
敦 賀 1	"	35.7	0	0.0	0	0.0	
" 2	PWR	116.0	886,215	102.7	744	100.0	
泊 1	"	57.9	439,576	102.0	744	100.0	
" 2	"	57.9	441,929	102.6	744	100.0	
女 川 1	BWR	52.4	29,301	7.5	71	9.5	第15回定検中(02/9/8-)
" 2	"	82.5	0	0.0	0	0.0	第6回定検中(5/22-)
" 3	"	82.5	634,254	103.3	744	100.0	
福島第一 1	"	46.0	0	0.0	0	0.0	第23回定検中(02/11/20-)
" 2	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第20回定検中(3/31-)
" 3	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/7/18-)
" 4	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/12/2-)
" 5	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(2/11-)
" 6	"	110.0	474,610	58.0	446	59.9	原子炉格納容器漏洩率検査のため中間停止(4/15-7/13)
福島第二 1	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第16回定検中(1/7-)
" 2	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第15回定検中(4/14-)
" 3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第12回定検中(02/12/10-)
" 4	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第12回定検中(2/1-)
柏崎刈羽 1	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第13回定検中(02/9/3-)
" 2	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第10回定検中(3/10-)
" 3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第7回定検中(02/8/10-)
" 4	"	110.0	151,990	18.6	164	22.1	第7回定検(1/7-7/25)
" 5	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第10回定検中(3/1-)
" 6	A BWR	135.6	1,037,746	102.9	744	100.0	
" 7	"	135.6	1,033,706	102.5	744	100.0	
浜 岡 1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/4/26-)
" 2	"	84.0	621,560	99.5	744	100.0	
" 3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第12回定検中(2/20-)
" 4	"	113.7	0	0.0	0	0.0	第7回定検中(02/9/4-)
志 賀 1	"	54.0	0	0.0	0	0.0	第8回定検中(4/21-)
美 浜 1	PWR	34.0	255,652	101.1	744	100.0	
" 2	"	50.0	368,958	99.2	744	100.0	
" 3	"	82.6	631,203	102.7	744	100.0	
高 浜 1	"	82.6	640,776	104.3	744	100.0	
" 2	"	82.6	630,069	102.5	744	100.0	
" 3	"	87.0	671,587	103.8	744	100.0	
" 4	"	87.0	673,348	104.0	744	100.0	
大 飯 1	"	117.5	878,130	100.4	744	100.0	
" 2	"	117.5	879,844	100.6	744	100.0	
" 3	"	118.0	893,092	101.7	744	100.0	
" 4	"	118.0	289	0.0	3	0.5	
島 根 1	BWR	46.0	342,194	100.0	744	100.0	
" 2	"	82.0	0	0.0	0	0.0	第11回定検中(4/15-)
伊 方 1	PWR	56.6	210,323	49.9	438	58.9	第21回定検(4/27-7/13)
" 2	"	56.6	425,687	101.1	744	100.0	
" 3	"	89.0	691,098	104.4	744	100.0	
玄 海 1	"	55.9	423,029	101.7	744	100.0	
" 2	"	55.9	427,399	102.8	744	100.0	
" 3	"	118.0	896,393	102.1	744	100.0	
" 4	"	118.0	888,321	101.2	744	100.0	
川 内 1	"	89.0	665,622	100.5	744	100.0	
" 2	"	89.0	669,585	101.1	744	100.0	
合計または平均		4,574.2	18,731,030	55.0%	21,210	54.8%	
() は前月		(4,574.2)	(15,443,631)	(46.9)	(17,822)	(47.6)	
稼働率②						54.3	
() は前月						(46.6)	



炉型別平均設備利用率

2003年7月			
炉 型	基 数	出力 〔万kW〕	利用率
BWR	29	2,637.6	26.2%
PWR	23	1,936.6	94.3%

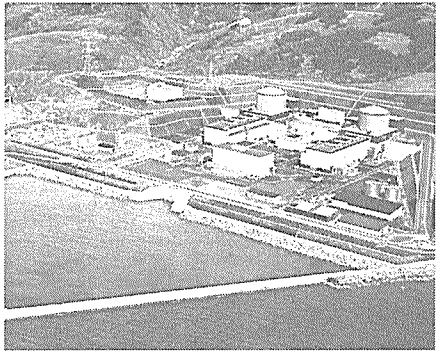
電力会社別平均設備利用率

2003年7月			
会 社 名	基 数	出力 〔万kW〕	利用率
日本原子力発電	3	261.7	87.5%
北海道	2	115.8	102.3%
東 北	3	217.4	41.0%
東 京	17	1,730.8	21.0%
中 部	4	361.7	23.1%
北 陸	1	54.0	0.0%
関 西	11	976.8	89.8%
中 国	2	128.0	35.9%
四 国	3	202.2	88.2%
九 州	6	525.8	101.5%

設備利用率 = $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$

稼働率① = $\frac{\text{発電時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100(\%)$

稼働率② = $\frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間}) \text{の合計}}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間}) \text{の合計}} \times 100(\%)$



た。七月中に運転を再開した。六月の米国の原子力発電所の設備利用率は八・七％で、昨年同様に四・〇ポイント上回った。一月の利用率は八四・九％で、前年同期比三・一ポイントのマイナスだった。

日本原子力産業会議の調べによると、七月のわが国原子力発電所の設備利用率は、五五・〇％へ増加し、顕著な上昇傾向を示した。稼働率も五四・八％と前月より約七ポイント上昇した。これは七月中に、定検入りの発電炉がなく、五基が運転を再開したため。炉型別では、PWRは九四・三％で前月の八四・一％から約十ポイント上昇、BWRも二六・二％と前月より六・六ポイント上昇した。

米国の原子力エネルギー協会(NEI)の調べによると、六月の米国の原子力発電所の設備利用率は八・七％で、昨年同様に四・〇ポイント上回った。一月の利用率は八四・九％で、前年同期比三・一ポイントのマイナスだった。

わが国の原子力発電所運転速報

7月利用率は55%へ上昇

PWRは利用率94.3%に

方1号機の五基で、夏の電力危機回避に向けて大きく前進することとなった。本紙既報のとおり、女川1号機と柏崎刈羽4号機は、それぞれ炉心シユラウドまたは原子炉再循環系の「ひび」問題で、経済産業省の安全宣言を経て、運転を再開した。

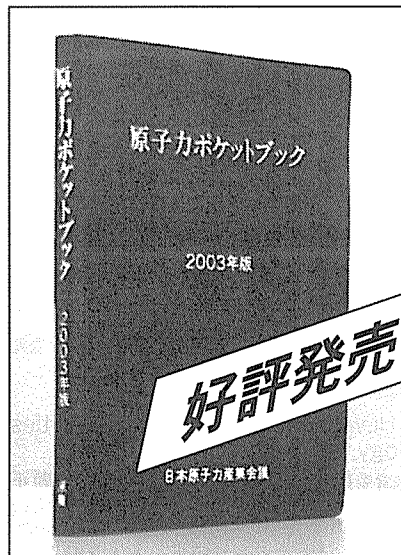
七月に利用率が高かった電力会社は、北海道電力(写真は泊発電所)が一〇二・三％の高利用率をマーク、次いで九州電力の一〇一・五％、関西電力の八九・八％、四国電力の八八・二％。

原子炉別では、先月と順位が逆転し伊方3号機が一〇四・四％の最高の利用率を達成、次いで高浜1号機(一〇四・三％)、高浜4号機(一〇四・〇％)。高浜発電所は、2、3号機も一〇二％を超える高利用率だった。

知りたい原子力データはこの一冊から

原子力ポケットブック

2003年版



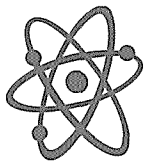
好評発売中

B6判／688頁
上製ビニール表紙装
定価6,000円＋税(送料別)

- ☆ページ増で内容充実
- ☆さらに見やすく、引きやすい
- ☆軽くて持ちやすくなった!

ご注文・お問い合わせ 日本原子力産業会議 情報・調査本部

〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル
電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758



原子力産業新聞

2003年8月21日
平成15年(第2198号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙)
(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

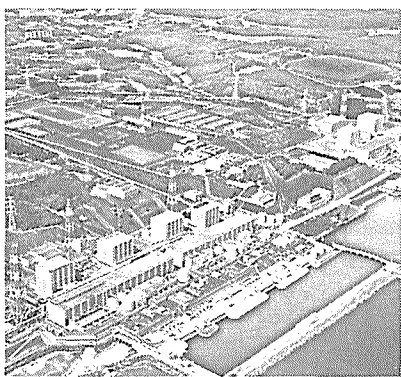
福島第一・3が運転再開

東電5基・570万kWに

勝俣 社長 「信頼回復に全力」

昨年七月十八日から第十九回定期検査を行っていた、東京電力の福島第一原子力発電所3号機(七十八万四千キロワット・BWR)は十三日十時一分、約十三か月ぶりに原子炉を再起動し、十六日三時三十二分、発電を再開した。福島県内の原子力発電ユニットの運転再開は、福島第一・6号機に続いて二基目。

運転再開は、十二日に福島県の佐藤栄佐久知事が、福島県庁で東電の勝俣恒久社長に対し、国が安全確認



福島第一・3号機(左から二基目)

した同機の運転再開を容認する考えを伝えたことを受けてのこと、これにより東電の運転中の原子力発電ユニットは、五基・五百六十九万六千キロワットとなった。

50周年で記念会議 原子力学会が9月に

アトムズ・フォー・ピース

日本原子力学会は、九月二十九、三十の両日、東京・中央区の日本橋東友会館で「アトムズ・フォー・ピース」シンポジウム(アトムズ・フォー・ピース)を開催する。「変革のとき、五十年を振り返り、これからの五十年を考へ始めよう」と題されたこの会議は、一九五三年十二月八日のアイゼンハワー米大統領による「アトムズ・フォー・ピース」演説から五十年を記念し、この歴史を振り返りながら、今後五十年のあるべき姿を検討、提言していくというものである。

全国知事会が「緊急要望」 エネ計画に地方の声を 原子力規制組織の独立求める

知事会は、エネルギー政策基本法およびエネルギー基本計画について、「安全の確保について何ら規定もないのは法律等の不備」と指

めた結果とし、さらに同基本法や基本計画で自治体

の責務や役割を規定していることから、同基本計画を審議する総合資源エネルギー調査会基本計画部会に自治体の代表を入れるとともに、その策定段階で自治体の意見を十分に聞く機会を設けるべきとしている。また同計画では、安全規制の機能・体制の見直しと充実強化という地方自治体の意見が反映されていないとし、「原子力の安全規制を行う組織の独立性を高めるなどの意見を最大限反映するように強く要望する」と述べている。

概算要求で基本方針 シラウド健全性評価

経済産業省、文部科学省、外務省、厚生労働省、総務省消防庁は、このほど二〇〇四年度原子力関係予算概算要求に、原子力政策関係として、①原子力に対する国民理解の促進②原子力技術開発の推進③放射性廃棄物対策の強化④核燃料サイクルの推進⑤新型軽水炉開発⑥原子力立地対策等を挙げた。特に立地対策では、従来の交付金を統合して、電源立地地域対策交付金を新設するとしている。この措置により、交付金の使途を広げるとともに支援対象事業の追加が可能となる。文科省は、「もんじゅ」の改造工事やFBRサイクルの開発戦略調査研究、常陽M

大間着工を06 年8月に延期

電源開発は七日、同社の大間原子力発電所(フルムOX・ABWR、百三十八万三千キロワット)の配置計画及び工程の変更を決定し、青森県及び地元三村(大間町、風間浦村、佐井村)に説明するとともに、経済産業省へ今年度供給計画の変更を行った。電発は今年二月、建設予定地の未解決地権者との交渉の早期解決は困難と判断。原子炉建屋の中心を、既取得の敷地範囲内で移動する発電所配置計画に見直すための具体的準備として、地質調査、設計等を進めていた。今回の配置計画および供給計画の変更は、これら調査・設計の成果、具体的には配置計画について、原子炉建屋の中心を南側に約二百メートル移動し、一方工程については、二〇〇五年三月着工・二〇〇七年七月営業運転開始としていた今年度供給計画から、それぞれ二〇〇六年八月着工・二〇一二年三月営業運転開始へと変更している。

CTBT批准に前向き 中国 日本と不拡散協議

外務省は十四日、北京で中国外務省の核実験禁止条約(CTBT)について、日本側から中国のCTBTの早期批准を要請したのに対し、中国側としてCTBTの早期発効を支持しており、また、中国の批准については、全人代において検討が行われていると説明があった。ウィーンで開催され、日本からは川口外務大臣が出席、演説を行う。この会議は、CTBTが署名開放後、百六十七か国が署名、百二年経っても発効しない場合、条約の規定により、批准国の過半数の要請によって、発効促進のために開く(件国)全その批准が必要だが、このうち三か国が未署名で、これまでに一九九九年十月、二〇〇一年十一月の

9月にCTBT 発効促進会議

核軍縮について、日本側が中国に核軍縮への努力と透明性の向上を要請したのに対し、中国は核軍縮につ

主なニュース

- 東電・柏崎刈羽にOSART(2面)
- 島根2、浜岡4、敦賀1再開(2面)
- 米大停電で原子力9基が停止(3面)
- 台湾龍門発電所を巡る動き①(3面)
- 保安院、第一回検査結果発表(4面)

原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写

原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索

INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000)
Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp

財団法人

原子力弘済会 資料センター

〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

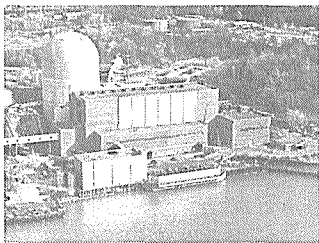


米国東部大停電 原子力9基が停止

週明けに順次再開

停電の原因究明・再発防止へ
米加フォースを設置

十四日午後四時(現地時間)に米国東海岸で起こった大規模停電は、ニューヨーク州からオハイオ州やミシガン州の一部、さらにはカナダのオンタリオ州など九千三百平方キロで、約六千二百万人の供給力が失われ、五千万人以上に影響を及ぼした。この停電のさい、ニューヨーク州のインディアンポイント原子力発電所2、3号機(写真)など、米国東部の九基の原子力発電所が停止(二表参照)、火力発電所も含めると二十一の発電所が停止した。



ブッシュ米大統領とカナダのクレイティエン首相は、停電の原因究明と再発防止のため、米加共同タスクフォースを設置することで合意、米国のエイブラハム・ミケルソン省(DOE)長官とカナダのダリウス・ラッセル共同議長を務め、二十日にデトロイト市で初会合を持つことが決まった。初会合では共同タスクフォースの立ち上げと、今後のワークプランの作成が行われる予定。

大停電では、午後四時十分頃から数分間のうちに、ニューヨーク州、ニュージャージー州、オハイオ州、ミシガン州にある九基・八百二十五万九千キロワットの原子力発電所が、次々に自動停止した。これは、この地域の送電網が不安定になったり失われたため、原子炉とタービンの保護回路が作動、原子炉が自動停止したものの、外部電源を喪失しなかったオハイオ州クリーブランド近郊での送電線事故に端を発したといわれる今回の大停電である。

今回の停電で停止した原子力発電所			
州	原子力発電所	炉型	出力 (万kW)
ニューヨーク州	インディアンポイント2号機	PWR	97.5
	同3号機	PWR	102.3
	ギネイ	PWR	50.7
	ナインマイルポイント1号機	BWR	63.5
	同2号機	BWR	116.9
ニュージャージー州	フィッツパトリック	BWR	82.9
	オイスタークリーク	BWR	65.4
オハイオ州	ベリ	BWR	125.0
ミシガン州	フェルミ	BWR	121.7
計9基			825.9

の原子力発電所では、最も低い緊急事態である「異常事態」を宣言。米原子力規制委員会(NRC)は、本部と地域事務所に「事故対応センター」を設け、これらの九基にNRCの検査官を派遣、停止したプラントの監視にあたった。

エネルギー産業を通じて 社会に技術で貢献する。

営業品目
火力・原子力発電プラント
石油・化学・製鉄プラント
各種産業機械、環境対策機器
上記設備の設計、建設、
電気・計装工事及びメンテナンス

日本建設工業株式会社
本社 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151(代)
神戸支社 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱興ビル内) TEL078(681)6926(代)

http://www.nikkenko.co.jp

龍門建設をめぐる動き①

政治化する原子力論争

謝牧謙氏(輔仁大学教授)

前号に引き続き、台湾の核能科技協進会執行長の謝牧謙氏(二写真)に、龍門原子力発電所に関する国民投票をめぐる状況とその背景を解説して頂く。



かけるのは意味がない、と述べている。野党国民党親民党)からは、背後の政治的意図が疑わしい、総統選挙の為に批判されている。

「公投法(国民投票法)」には「龍門原子力発電所建設は、国民が国の重大政策に設け、WFO加盟」と「国について意思表示できる法的根拠。台湾の民主改革発展月二十日、総統選挙と同時に、重要なマイルストーンに行われる。

でも、問題は、国民投票の内容にある。目下、政府は国民投票について、「統独問題」(統)は大陸との統一、「独」は台湾独立、また政府から設置許可は含まないと言。内容的も取得済み)を国民投票にあると指摘する。

今年七月末に台湾を訪れた米国防務省退職の李潔明(James Lillie)氏は、かつて駐北京大使と駐台北代表を担った中国通である。李氏は「龍門原子力発電所」WFO加盟等、既存の原子力発電所(六基)も早めに廃炉を明記、目下、「非核家園推進法」(脱原子力推進法)を定め、法

また龍門原子力発電所建設について、行政院研究考会が今年七月十四、十五日に行った意識調査では、建設継続賛成五二%、反対二四%、その他は意見なしとの結果が出ている。政府側では、国民投票法案が九月の国会審議を通らない場合、諮問性公投(法的制約がなく参考のみ)の国民投票)で行う構えである。陳總統は「国民投票」は民主主義の表現であり、議会政治に対する民主の補助と強化という立場をとっている。

民進党は党綱領に、「原子力発電所の新設に反対し、代替エネルギーの開発を進め、既存の原子力発電所(六基)も早めに廃炉を明記、目下、「非核家園推進法」(脱原子力推進法)を定め、法

民進党は党綱領に、「原子力発電所の新設に反対し、代替エネルギーの開発を進め、既存の原子力発電所(六基)も早めに廃炉を明記、目下、「非核家園推進法」(脱原子力推進法)を定め、法

民進党は党綱領に、「原子力発電所の新設に反対し、代替エネルギーの開発を進め、既存の原子力発電所(六基)も早めに廃炉を明記、目下、「非核家園推進法」(脱原子力推進法)を定め、法

民進党は党綱領に、「原子力発電所の新設に反対し、代替エネルギーの開発を進め、既存の原子力発電所(六基)も早めに廃炉を明記、目下、「非核家園推進法」(脱原子力推進法)を定め、法

民進党は党綱領に、「原子力発電所の新設に反対し、代替エネルギーの開発を進め、既存の原子力発電所(六基)も早めに廃炉を明記、目下、「非核家園推進法」(脱原子力推進法)を定め、法

米が温暖化研究計画

45億ドルを投入へ

米政府は、このほど、十三省庁にわたる連邦政府気候変動科学研究所システムを立ち上げた。大統領直属の気候変動科学技術統合委員会(CCCSTI)の気候変動科学計画(CSCP)は、長期的な全地球気候変動に関する複雑な問題に取り組む戦略計画を発表した。

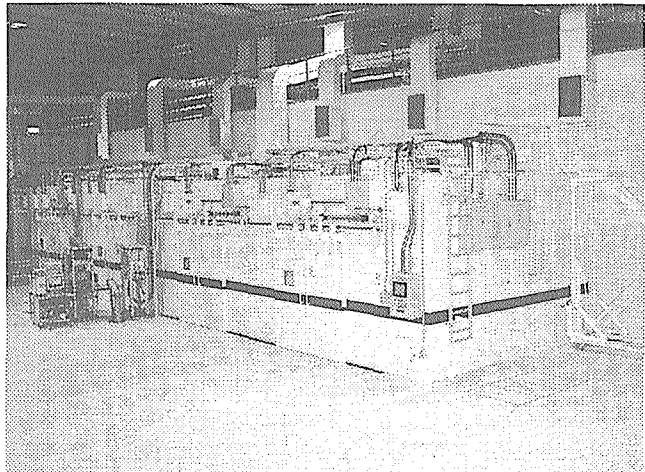
エネルギー省(DOE)などが関わるこの計画には、千二百名の科学者と三十五以上の国が参加。エバンス商務長官も一億三千万ドルの新地球観測技術配備二か年計画を発表。ブッシュ政権は同計画に総額四十五億ドルを投入する。

北朝鮮へアルミ管密輸容疑で起訴
ドイツ検察

【ベルリン十八日共同】ドイツ検察当局は十八日、北朝鮮向けに核兵器製造に關するアルミニウム管を密輸出しようとしたとして、ドイツの光学機器メーカー社長(五七)を戦争兵器管理法律違反などで起訴した。社長は北朝鮮に、ウラン濃縮装置に転用可能な特殊アルミ管約二十二本を中国経由で輸出することを計画。ドイツ政府認可の手続きをせずに、今年四月に輸出しようとした。検察当局は、社長が最終的に「二百本のアルミ管を北朝鮮に輸出することを計画していた」とを重視、事件の背景を調べている。

優れた技術と品質

80年の豊富な実績



SPRING-8ビームラインハッチ

営業品目

- 原子力関連設備の計画・設計・製作・据付工事
- 放射線遮蔽機器・遮蔽工事
- 原子力関係各種機器装置
- RI・核燃料施設の機器装置
- RI・核燃料取扱・輸送機器
- 放射性廃棄物処理装置
- 放射光関連機器
- 遮蔽ハッチ・X線シャッター
- スリット・ストップ・コリメータなど
- 鉛製品製造販売

ヨシサワラ株式会社

●お問合せは

営業部
千葉県柏市新十路二丁目17番地1 電話 277-0804 04(7131)4121(代)
04(7133)8384(直)

保安院

第1回検査結果発表

東電に違反を指摘

経済産業省原子力安全・保安院は七日、今年度の第一回保安検査結果を発表した。

原子炉等規制法に基づき実施されるもので、実用発電用原子炉設置者およびその従業者が守らなければならない保安規定の順守状況について、十六原子力発電所を対象に、全国の原子力保安検査官事務所に駐在している原子力保安検査官などが、原子炉等規制法に基づく立ち入り、物品検査、関係者質問などといった検査に併せて、運転管理状況の記録確認、施設の巡視や定期自主検査への立ち会いなどを実施した。

その結果、東京電力の福島第二・三号機の第十二回定期検査中に実施した燃

ふげん燃料の
取出し完了

今年三月二十九日に、二十五年来にわたる運転を終了した新型転換炉「ふげん」(ATR、十六万五千キロワット)について、核燃料サイクル開発機構は十四日、全炉心の燃料集合体(二百二十四体)の取り出し作業を十三日十九時四十五分に完了し、同発電所の使用済み燃料貯蔵プールへの移送を終えたことを発表した。

「ふげん」では運転終了後の四月七日より、原子炉か

取り組んでいく」としている。

一方、その他の原子力発電所については保安規定に違反する事項は認められず、また検査期間中に実施した運転管理状況の記録確認その他においても「特に

第1四半期は
経常赤字に

東京電力

東京電力は八日、今年度第一四半期(四〜六月)の業績を発表し、東京証券取引所などに提出した。それによると、原子力発電所の点検・補修等による停止が継続した影響を受け、火力燃料費などの負担が増加。連結決算は売上高一兆千四百六十六億円を記録したものの、経常損失が百三億円の赤字となった。

販売電力量については、三月から四月の気温が前年に比べて低めに推移し暖房需要が増加したことに加え、産業用需要が輸出の増

志賀原子力発電所1号機(BWR、五十四万キロワット)炉心シールド周溶接線の点検作業を終了。結果、「ひびは認められなかった」とを十四日に発表した。

検査は五月四日〜同月十二日(七か所)と、七月二十五日〜八月十三日(五か所)の二回に分けて実施。全十二か所を点検したところ、ひび割れは確認されなかったが、同社では外側五か所と内側二か所について、応力腐食割れの呼ばう保全対策として「ウォータージェットピーニング」を行っている。

問題がなかったことを確認した」としているが、記録管理や運転管理などに係る品質向上の観点から一層の改善が望まれる事項については、保安院の「気付き事項」として、随時各原子力発電所に指導した」としている。

加を背景とした生産増に伴い前年同期を上回ったことから、全体としては堅調な伸びを見せ、電灯と電力および特定規模需要を合わせた総販売電力量は、前年同期比三・一%増の六百五十四億キロワット時をマーク。しかし原子力発電所の運転停止に伴い、代替稼働した火力発電所の燃料費が増えたことなどが大きく影響した。

DOEが第3回記念WS開催
7月にフランスで
米エネルギー省DOE

秋の大会、9月
に静岡市で
原子力学会

日本原子力学会は九月二十四日から二十六日まで三日間、二〇〇三年秋の大会を静岡市大谷の静岡大学静岡キャンパスで開催する。

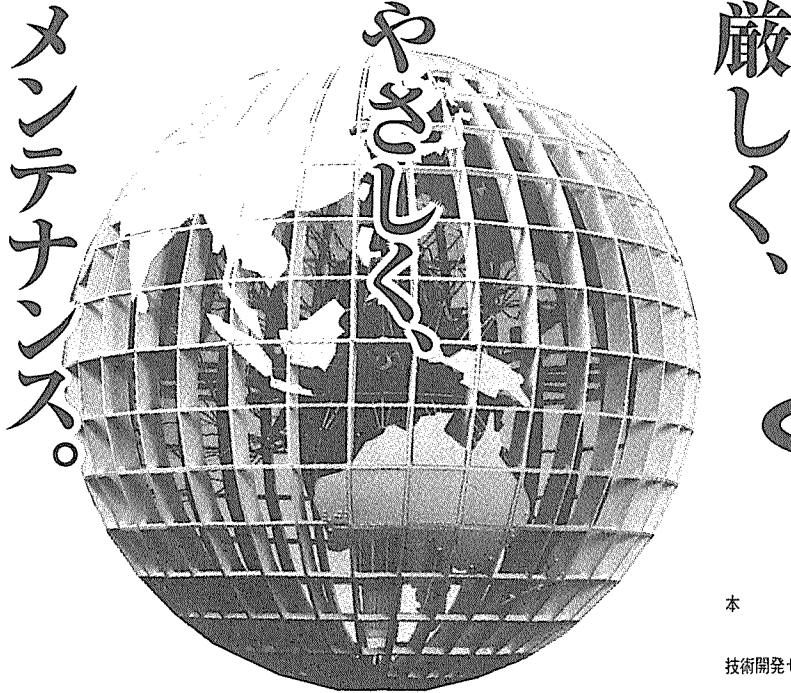
同大会では、①総論の放射線工学と加速器・ビーム科学②核分裂工学③核燃料サイクルと材料④核融合工学⑤保健物理と環境科学⑥の六分野から六百四十二件の応募発表のほか、一般の人々に無料で公開される招待講演や総合講演・報告、部会企画セッション等が設けられている。

一般公開されるのは、特

ローレンスリバモア国立研究所のグローバル・セキュリティ研究センター(CGLS)は、七月二十二日から二十四日まで、フランス・パリ郊外のサクレーで「アトムズ・フォー・ピースから五十年―新たな挑戦と機会―ワークショップII」を開催した。これは、今年五月に日本で開かれた第二回ワークショップに引き続くもの。

今回ワークショップのサブテーマは横断的諸問題であり、過去二回のワークショップでの議論を踏まえ「核物質管理」「リスク・コミュニケーション」「核・原子力のガバナンス」の三分野で議論が行われ、日本からは、遠藤哲也原子力委員長代理ほか二名が参加した。次回大会は、九月上旬に米国ワシントンで開催の予定。

別講演「これからの産業、招待講演「アトムズ・フォー・ピース」から五十年―米国の評価と日本の対応」招待講演「原子力発電および燃料サイクルの経済性、日米のアプローチの比較と提言―今後十年間をにらんで」および、総合報告の中から「リスク論に基づくエネルギー外部性研究」研究のスコップと事例分析、部会企画セッションの中から「チェンブリスカッション―停電の危機に学ぶ―原子力に対する信頼回復は進んだか。同学会の詳細は、<http://www.soc.nii.ac.jp/aesi/>に掲載。問合せは同学会(電話03-35500811-261)まで。



社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。
アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせない
さまざまなメンテナンス事業を展開しています。
原子力発電所、原子燃料サイクル施設
ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に
放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理
施設の保守・補修業務をはじめ
質の高いトータルメンテナンスを提供しています。
アトックスはこれからも、人と地球を見つめ
安全・清潔・便利さを追求し続けます。

Be Clean
人と地球のために



株式会社 アトックス

ISO 9001 認証取得

URL: <http://www.atox.co.jp/>

本社 東京都中央区新富2-3-4
TEL (03) 5540-7950 FAX (03) 5541-2801

技術開発センター 千葉県柏市高田1408
TEL (04) 7145-3330 FAX (04) 7145-3649

放射線測定 の 信頼性 向上 に ― 作業環境の安全確保に ―

認定事業者

作業環境測定機関

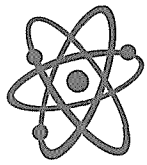
業務内容

- ★放射線測定器の点検校正
- ★放射線測定器の特性試験
- ★放射線測定器の基準照射
- ★放射線計測技術の調査及び試験研究

- ★作業環境測定
- ★放射線(能)測定
- ★「はかるくん」無料貸出
- ★原子力関係要員の研修

財団法人 放射線計測協会

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
〒319-1106 (日本原子力研究所内)
TEL 029-282-5546



原子力産業新聞

2003年8月28日
平成15年(第2199号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会 議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.iaif.or.jp/

原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

福島県が「エネ政策検討会」

保安院分離と国に提言

【二十六日】福島県は、費用が十兆円以上とされる核燃料サイクルに「適切な政策評価がなされていない」と指摘。推進を前提とせず、核燃料サイクルが必要不可欠かどうか情報公開を進めながら今後の在り方を国民に問うべしと提言した。

また、「多くの立地地域が、住民の安全、安心確保の観点から、原子力の安全規制を行う機関の独立を求めている」として、エネルギーの安定供給に責任を持つ経済産業省内に原子力安全・保安院と経済産業省との分離を要求していく考えを強調した。

さらに、国のエネルギー

2004年度原子力関係概算要求

文科省分は総額3133億円に

「原子力開発着実に」サイクル・前年度比273億円増

文部科学省の二〇〇四年度原子力関係概算要求が、二十七日明らかになった。要求額は、今年度予算額比で二百七十三億七千六百六十九万三千三百三十二億五千万円。「事業の徹底的な見直し・合理化を図った上で、エネルギーの安定供給、地球環境の保全などに資する原子力分野の研究開発を着実に推進していく方針のもと、核燃料サイクル研究開発や先進的原子力科学研究の推進などに力を注ぐ。

来年度予算概算要求では、①「もんじゅ」・「常陽」など核燃料サイクル研究開発の推進②ITER計画など核融合研究開発③大強度陽子加速器計画④先進的原子力科学研究の推進⑤重粒子線がん治療の普及促進⑥医療、工業、農業などに貢献する放射線利用に関する研究開発の推進⑦原子力の安全確保・防災対策および、環境保護の著実な実施⑧原子力に対する理解増進と立地地域との共生」が主な重点項目。

具体的には核燃料サイクル推進関連では、ITER計画推進に八十六億円(同五億五千万円)の大幅増額要求をするほか、次世代技術では「国際的取り組みを視野に入れた次世代の革新的原子力技術開発」のために五十七億七千四百一十億円(同四十一億四千万円)を要求する。

条約加入を閣議決定

廃棄物 33番目の締約国に

政府は、二十六日、「使用済核燃料及び放射性廃棄物の安全管理の安全に関する条約」(IAEA総会での決議に基づき、一九九七年九月にウィーンで開かれた会議で採択されたもの。同条約は、二十五か国の締結で二〇〇一年六月に発効しており、日本については寄託後の九十四日目にあたる十一月二十四日に発効する。条約締結国は八月五日現在、三十一か国、主要国では米国、英国、仏、ドイツ、カナダ等が加盟しており、日本は三十三番目の締結国。

経済大臣に許可申請

日本原燃 燃料プール補修で

青森県・六ヶ所村にある、日本原燃の再処理工場(使用済み燃料受け入れ・貯蔵施設)燃料貯蔵プールなど確認された水漏れ問題について、同社は二十二日、経済産業大臣に補修方法などの許可申請を行った。

PWR用燃料貯蔵プールで発生した水漏れをきつかに実施された調査の結果、受け入れ・貯蔵施設で二百二十九か所、再処理施設本体で五十六か所の計二百八十五か所の不正な溶接が原因と見られることが判明。見られたことに伴い実施されるR/PWR燃料貯蔵プール、BW貯蔵プールなど確認された水漏れ問題について、同社は二十二日、経済産業大臣に補修方法などの許可申請を行った。

入換・貯蔵施設の燃料貯蔵プールにおいては溶接線を含むライニングプレートを部分的に切り取り、新たな溶接線に対して漏れ検査を実施することにより、補修作業に万全を期す方針だ。

再発防止策を提出

東電 福島第二・3の事象で

東京電力の福島第二原子力発電所3号機(BWR、百万キロワット)において、今年六月に行われた燃料装荷作業中に発生した事象について、経済産業省・原子力安全・保安院から「保安規定に違反している」と改善指示を受けた東電は二十五日、再発防止策に関する報告書を保安院に提出した。

これは福島第二・3号機において、制御棒挿入途中に操

10月ソウルで日韓原産セミナー

韓国原産セミナー

日本原子力産業協会は十月二十日、二十一日の両日、第二十五回「日韓原子力産業セミナー」を韓国ソウル市で開催する。同セミナーは、一九七九年以来、韓国原子力産業協会との共催で、原子力開発利用に関する情報交換の場として、毎年両国で交互に開催されている。今回は、菅伸之・北海道電力常務取締役を委員長とする準備委員会を設

主なニュース

- 原研、高温で水素を連続発生(2面)
- 金沢でエネルギーシンポジウム開催(2面)
- 米NRC「燃料プールは安全」(3面)
- ロシア核物質鉄道輸送の現状(3面)
- 福島第二・1号が運転を再開(4面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機株式会社

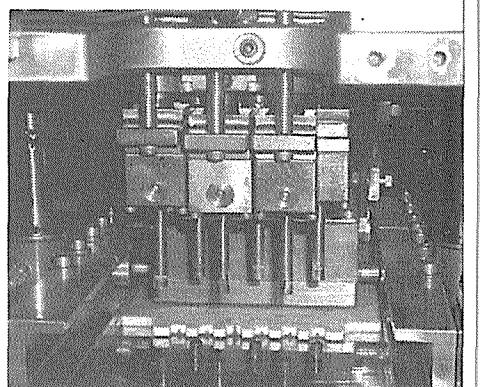
■本社工場 ☎ 06-6488-2501
■東京支店 ☎ 03-3837-1831
E-mail: tokyo @ kcpc.co.jp

原子力 営業品目

- | | |
|------------|------------|
| キャスク関係 | MOX燃料製造設備 |
| 燃料取扱装置関係 | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係 |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係 |

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800
ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機

原研、水高温で世界初

札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)805-2660 大阪(06)4861-4888 広島(082)292-0019 高松(087)866-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)370-5688

使用済み燃料湿式貯蔵

米NRCが安全性強調

米シンク論文を否定 調査の欠点を指摘

米原子力規制委員会(NRC)は十九日、ワシントンの大手シンクタンク「政策研究所(IPS)」が今年一月三十一日に発表した米国の原子力発電所における使用済み燃料管理の危険性を訴える論文について、「この調査には欠陥があり、報告を裏付ける証拠がない」とする評価結果をまとめ、この評価を依頼したフライズ下院議員に送付した。同論文は、運転中の原子力発電所の使用済み燃料プールで冷却している燃料のうち、保管期間五年を過ぎたものを乾式貯蔵所へ新設し移すことを勧告していた。

「米国で貯蔵されている使用済み燃料は全て、乾式貯蔵に移す」という勧告、さらに五年以内の燃料は燃焼プールのオープン・ラック(II図)に改造し貯蔵するよう求めている。三万五千分の使用済み燃料用乾式キャスクを所内に設置するコストを「三十五億七千億」と見積もり、発電

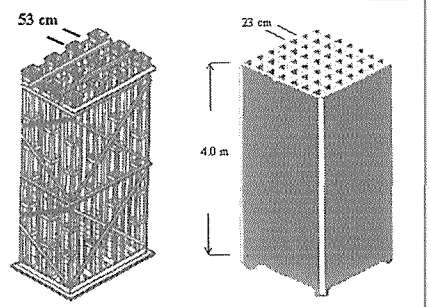
上の使用済み燃料は全て、乾式貯蔵に移す」という勧告、さらに五年以内の燃料は燃焼プールのオープン・ラック(II図)に改造し貯蔵するよう求めている。三万五千分の使用済み燃料用乾式キャスクを所内に設置するコストを「三十五億七千億」と見積もり、発電

ロシアは広大な国土に三十基の運転中の原子力発電所を持ち核燃料の輸送が頻繁に行われる。また、ラジオアイソトープや原潜用燃料の輸送も多い。これらの輸送ニーズを支えているのが、コンテナによる鉄道輸送である。本号と次号では、ロシア・ノボシチ通信社のタチヤナ・シーツィナ評論員が取材した、「核物質輸送列車が行く」を紹介する。

「核物質輸送列車が行く」

ロシアの鉄道輸送の現状①

核物質を輸送する列車(II写真)は、見たところ普通の貨物列車である。「だからこそ目立たず、人々を怖がらせないんだ」と原子力関係者は言う。ただ、どの車両にも放射能危険マーク(黄色の楕円形を地にした黒い三角形)がついている。このような特別貨物列車はすべての核大国の避けられないお荷物で、生活の現実である。核物質の輸送は自動車でも行われているが、ロシアでは規模から言って自動車は鉄道と比較にならない。使用済みと未使用の核燃料、さまざまな放射性物質、同位体製品などの危険貨物を積載した列車が毎日最低八本、ロシ



PWR使用済み燃料用オープン・ラック(左)と高密度ラック(右) (同論文より転載)

に貯蔵すべきとの勧告は「正當化されない」と結論、現在、湿式、乾式で貯蔵されている使用済み燃料は安全であり、公衆の健康を適切に保護する措置が採られていると結論付けている。

イラン、追加議定書調印へ協議

【ウィーン二十七日共同】

国際原子力機関(IAEA)報道官は二十六日、イランからIAEAの査察強化につながる追加議定書へ調印する用意があると通告があったことを明らかにし、調印に向けイラン側と近く協議を開始することで合意したと述べた。

協議では、イラン側が懸念している軍事機密の侵犯を話し合われるとみられる。

放射線利用事業の振興と 原子力技術交流推進のために

◆放射線・原子力利用の普及事業

- ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
- ・放射線利用技術・原子力基礎技術の移転

◆技術サービス事業

- ・放射化分析：極微量成分の同定・定量
- ・ガンマ線・電子線照射：材料の特性試験、材料改質
- ・中性子照射：シリコンの半導体化

◆原子力技術の国際交流推進事業

- ・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

(財)放射線利用振興協会

<http://www.rada.or.jp>

本部・東海事業所：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533
高崎事業所：〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639
国際原子力技術協力センター：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

パデューカ濃縮工場浄化で覚書

米DOE

米エネルギー省(DOE)は二十日、ケンタッキー州と、同州パデューカのカス拡散法濃縮工場の浄化活動を速める覚書に仮調印を行った。二〇一九年までに工場の浄化活動を完了する予定。覚書の実施に関して、環境保護庁の同意と協力も得る。

パデューカ工場での浄化には、①工場敷地外の汚染に寄与する地下水汚染源の除去②サイト内の使用されていない施設の除染と廃止措置③敷地内廃棄物埋設地の調査と必要な緩和措置④ガス拡散工場の汚染土壌の特性調査と除去などが含まれる。

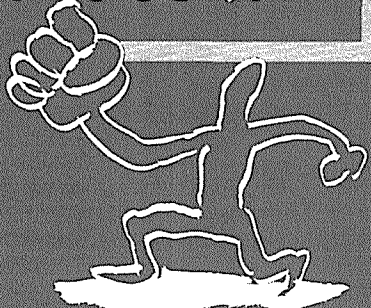
米NRCが報告指示

圧力容器貫通部検査で

米原子力規制委員会(NRC)は二十一日、圧力容器下蓋に炉心監視機器の貫通部のある全米のPWR所有各社に告示を出し、原子炉圧力容器下部の漏れ検査法に関する情報を提供するよう指示した。

四月に行われたサウスステキスプロジェクト1号機(百三十一万キロワット・PWR)下蓋検査で、二箇所の貫通部にクラックの兆候を示すホウ酸残留物が見つかった。NRCはこれを受け、下部ヘッド検査法を評価するため、各社に、今後の検査計画と検査方法などの情報提供を指示した。

TNSは エネルギーエンジニアリングの あらゆるステージで あなたをサポートします。



TNSは原子力・アイソトープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても、質の高いサポートを提供いたします。

安全設計・評価

- ・施設設計
- ・遮蔽設計
- ・安全評価
- ・R1施設の申請業務代行

研究及び技術開発サポート

- ・研究サポート
- ・技術開発サポート

工 事

- ・施設の保守・点検
- ・施設の解体工事
- ・施設の改造工事

施設の管理・運営

- ・大規模施設の運用管理
- ・放射線管理

受託試験研究

- ・環境物質の分析
- ・環境物質の挙動解析
- ・トレーサ試験
- ・解体廃棄物の物理特性試験

機器販売

- ・放射線管理区域の空調機器の販売
- ・放射線管理区域用機器の製造・販売



東京 株式会社

東京本社：東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F)
東海営業所：茨城県那珂郡東海村松字平原3129-31
つくば開発センター：茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2
大阪事業所：大阪府中央区南本町1-2-5 YSKビル5F

〒110-0005 TEL.03(3847)1641
〒319-1112 TEL.029(282)3114
〒300-2646 TEL.0298(47)5521
〒540-0026 TEL.06(4792)3111